**「Ｔｈｅ Ｎｅｗ Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道**

２０１２年８月

在ルワンダ大使館

**（１）内政**

●　ＲＰＦ２５周年記念：１２日，ジェノサイド後の１８年間，与党の座についているルワンダ愛国戦線（ＲＰＦ）が，今年１２月１５日の創立２５周年記念日に向けた一連の周年記念行事を開始した。その行事の一つに参加したＲＰＦ幹部のムソニ首相府大臣は，ルワンダが目覚ましく発展してきたのは先見性のある政党が統治したからであることは歴史が証明している旨述べた。

●　第４回国勢調査の開始：１６日，第４回国勢調査が開始され，カガメ大統領及びその家族がムラングワ・ルワンダ統計局（ＮＩＳＲ）長により調査・登録された。同調査のために訓練された２４，４２２名の調査員が１日あたり１６世帯を調査する。前回の国勢調査は２００２年に行われ，８，１２８，５５３名という人口数が明らかになった。一方，最近の調査によると，ルワンダの人口は１，１００万名を超えているとされる。

●　ウインキンディ・ジェノサイド容疑者の裁判：１６日，今年４月にルワンダ国際刑事裁判所（ＩＣＴＲ）からルワンダに送還されたウインキンディ・ジェノサイド容疑者の裁判が行われ，ンゴガ検察庁長官は，同容疑者が黙秘を続けているが審理を継続することを決定した旨述べた。２９日，ニャルゲンゲ中間裁判所は，同容疑者に対し３０日間の再拘留を決定した。ビャカトンダ同裁判所裁判長は，答申の中で，同氏に対する容疑の重大さは終身刑に相当し暫定的釈放には値しない旨言及した。

**（２）経済**

●　経済成長：７日，ＮＩＳＲは，２０１２年第一四半期（１月から３月）の国内総生産（ＧＤＰ）が１兆１３０億ルワンダフラン（約１７億米ドル）となり前年同期８，６３０億ルワンダフラン（約１４．４億米ドル）に比べ増加した旨発表した。また，同第一四半期の実質経済成長率は７．７％である旨発表し，前年同期６．５％に比べ増加した旨発表した。

●　国内借入の増加：７月２９日，ルワンゴムブワ財務大臣は，ルワンダ政府は，（国連専門家グループの報告（中間報告の補遺）を受け決定された）開発パートナー（ＤＰ）による財政支援の延期（一時停止）による影響緩和のため，国内借入を増大させる旨述べた。ルワンダ政府は，国家予算の５２％を国内で調達しており，残りをＤＰに頼っている。２０１２年度（当館注：７月から翌年６月まで）国家予算は，ＤＰから２，９７０億ルワンダフラン（約４億９，５００万米ドル）の財政支援を受ける予定であった。

●　アガチロ開発基金の設立：２０１１年の国民対話で提唱され，他の歳入の補完的役割を持ってルワンダの経済社会開発のために活用される，アガチロ開発基金（Ａｇａｃｉｒｏ　Ｄｅｖｅｌｏｐｍｅｎｔ　Ｆｕｎｄ：ＡｇＤＦ）が創設された。ルワンゴムブワ財務大臣は，同基金は国民からの自主的な貢献を期待するもので，（同基金を財源とした）開発プログラムを通じ，長期開発目標「ＶＩＳＩＯＮ２０２０」の達成を促進するものである旨述べた。２３日，キガリで開催された同基金創設記念式典において約１２億ルワンダフラン（約２００万米ドル）の寄付が集められた。同式典においてカガメ大統領は，同基金はＤＰにより相次いで一部の対ルワンダ支援が延期（一時停止）されたことに対する代替資金源ではなく，ＤＰからの支援を含む，現在のルワンダの努力に報いることを目的とした，ルワンダ国民からの貴重な貢献である旨表明した。

●　ルワンダ経済の見通し：世界銀行が発表したルワンダ経済予測によると，世界経済の不確実性にもかかわらずルワンダ経済は前途有望である旨明らかになった。今年の世銀の対ルワンダ支援の縮小にもかかわらず，ルワンダ経済は昨年をわずかに下回る７．４％の成長となり，また，来年は７．７％となる旨発表された。一方，ルワンダ政府及びＩＭＦは，今年の経済成長率は昨年８．６％を下回る７．７％となると予測し，上述世銀の数値とは異なる。

●　インフレ率：１４日，ＮＩＳＲは，７月のインフレ率（前年同月比）が５．５７％となり，前月の５．９２％を下回った旨発表した。食料品及び非アルコール飲料の価格下降がインフレ率下降の主因であった。

●　フィッチ・レーティング社による格付け：大手格付け会社フィッチ・レーティングが，ルワンダ債務格付け及び短期外貨建て格付け（発行体デフォルト格付け：ＩＤＲ）を「Ｂ」（現状維持）とした旨発表した。ルワンゴムブワ財務大臣は，同社がルワンダの格付けを「Ｂ」（現状維持）と公表したことを受け，（フィッチ社のような）独立機関が世界に向かってこうした報告を発表することで，報道機関の誇大報道によってルワンダが危機的状況にあると考えている人々に対し，安心感を与える明るい材料となる旨述べた。

**（３）外交・安全保障**

●　ＩＣＴＲ・ルワンダ関係：１日，国際刑事裁判所（ＩＣＴＲ）は，いまだ逮捕されていないアロイス・ンディムバティ及びチャールズ・リャンデカヨ２名のジェノサイド容疑者の関連書類をルワンダ検察局に引き渡した。両名は，キブエにてジェノサイドに大きく関わったとされる。

●　アメリカ・ルワンダ関係：７日，アメリカ政府は，いまだ捕らえられていない６名のジェノサイド容疑者拘束のため，情報提供者に対する新たな報奨金を設置する旨表明した。また，１３日，ＩＣＴＲを訪問中のラップ・戦争犯罪問題担当大使は，コンゴ（民）反政府勢力「３月２３日運動」（Ｍ２３）が大量殺戮，強姦及び残虐行為といった戦争犯罪にかかわった証拠はまったくない旨述べた。

●　南ア・ルワンダ関係：南アフリカ政府は，同国に亡命中のカユンバ元将軍に対し，ルワンダ政府に対するすべての反政府運動を停止するよう警告した。この警告が出された背景には，最近の同元将軍によるルワンダ政府に対する批判的見解を示す報道を南ア政府が阻止できなかったことで，南ア・ルワンダ両国関係悪化を懸念したことが挙げられる。南ア国際関係・協力省マトジラ局長は，同元将軍の発言を，無責任で名誉をき損する行為である旨非難した。

●　モザンビーク・ルワンダ関係：２８日，カガメ大統領は，ルワンダを訪問したゲブーザ・モザンビーク大統領（南部アフリカ開発共同体（ＳＡＤＣ）議長）を，故郷のウルグゥイロ村で出迎えた。両大統領の会談では，コンゴ（民）東部情勢にかかる協議が行われ，ゲブーザ大統領は，ＳＡＤＣが大湖地域情勢解決に協力するようＳＡＤＣ事務局に働きかけた旨述べた。

●　コンゴ（民）東部における武力衝突（ルワンダ政府の国連専門家グループ報告に対する反論）：７月２７日，ルワンダ政府は，国連安保理コンゴ（民）制裁委員会専門家グループの中間報告書の補遺に対する反論を同委員会に提出した。７月３０日，ムシキワボ外務協力大臣は，同反論は国連専門家グループ報告のすべての主張に対し，それぞれ明確な証拠をもって事実に反するということを示しており，同専門家グループによる最終報告書がどのような内容となるのか見ることを熱望している旨述べた。６日，ウガンダのカンパラで開催された大湖地域国際会議（ＩＣＧＬＲ）首脳会合のサイドラインにおいて，同大臣は，国連に対し，国連専門家グループのコーディネーターであるスティーブ・ヘーゲ氏が，ルワンダ解放民主勢力（ＦＤＬＲ）を支持しているにも関わらず同職に選ばれたことにつき調査するよう要請した旨報告した。また，１０日，ジェノサイド生存者団体であるイブカ（ＩＢＵＫＡ）は，潘基文国連事務総長に対し，スティーブ・ヘーゲ氏は１９９４年のジェノサイド実行者によって組織されたＦＤＬＲを支持している旨の陳情書を提出した。１６日，ＲＰＦ議長であるカガメ大統領は，同党の幹部らに対し，コンゴ（民）東部情勢を受けた（ＤＰの援助停止による）ルワンダ政府財政の現状及び背景説明を行った上で，確実な証拠が欠如しているにもかかわらず，ルワンダは非難され続けており，これら非難に対し，何ら抵抗しないままではルワンダ国民の尊厳を守ることにはならない旨強調した。

●　コンゴ（民）東部における武力衝突（ＩＣＧＬＲ関連会合の開催）：大湖地域において勢力を強める反政府勢力等の掃討を目的とし，ＩＣＧＬＲ加盟国の軍及び諜報機関の長がスーダン共和国のハルツームに集まり，その対応策について協議を行った。ルワンダ政府からはカマンジ・ルワンダ国防軍（ＲＤＦ）参謀総長（少将）が参加した。同会合において，コンゴ（民）北キブ州ゴマにある情報収集統合センターがいかに機能を果たすべきかについて議論された。７日，ウガンダのカンパラでＩＣＧＬＲ首脳会合が開催され，ムセベニ・ウガンダ大統領が議長を務め，カガメ大統領，カビラ・コンゴ（民）大統領，キクウェテ・タンザニア大統領及びンクルンジザ・ブルンジ大統領ほかＩＣＧＬＲ加盟国閣僚が出席し，コンゴ（民）東部の武装勢力に対する国際中立部隊設立の可能性について検討した。これまでの議論では，同中立部隊はＩＣＧＬＲ加盟国から派遣されるべきで，財源もアフリカ諸国自身が確保すべきであるという基本合意がなされた。一方，同会合において設立された７か国（アンゴラ，ブルンジ，コンゴ（共），コンゴ（民），ルワンダ，タンザニア及びウガンダ）の国防大臣で構成された小委員会において，同中立部隊はアフリカ連合（ＡＵ）及び国連という両組織主導のもと展開されるべき旨言及された。２９日，国連安全保障理事会は，これまでのＩＣＧＬＲ各会合が，コンゴ（民）東部の武力衝突に対する解決策を見出すための努力をしていることにつき支持する旨表明した。また，安保理は，ムシキワボ外務協力大臣が国連本部において説明を行った地域和平計画を支持する旨表明した。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ Ｎｅｗ Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*